

新設された領土・主権展示館

高井 晋

内閣官房領土・主権対策企画調整室（以下、領土室）は、竹島問題及び尖閣諸島を巡る情勢に関して、国内外において日本の立場についての正確な理解が浸透していくよう、国民世論の啓発、国際社会に向けた発信等を行ってきた。領土室は、これらの目的のために様々な事業を行ってきたが、2018年1月に日比谷公園の東南側に位置する市政会館の地下1階に領土・主権展示館（以下、旧展示館）を開設し、内外発信の拠点としたことも発信事業の一環であった。

旧展示館は、竹島と尖閣諸島が歴史的にも国際法上も日本の領土であることの根拠、韓国や中国の領有権主張に対する反論を説明する証拠をパネルや複製で展示した初めての国の施設だった。しかし、広さが約100平米と狭く、市政会館の地下にあり地上には看板も出せないため、発信拠点としては若干物足りないといわざるを得なかった。

加えて、領土・主権展示館と謳っていたにもかかわらず、北方領土に関する展示が一切なされていなかったこともあり、この点について来館者からの質問が相次いでいた。また、竹島と尖閣諸島が日本領である根拠を示したパネルや資料の展示のみならず、中国や韓国の主張に対する反論に関する展示が少なく、分かり難いこと等が指摘されていた。

領土問題担当大臣は、2019年7月に「領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会」を開催し、これまで領土室が実践してきた竹島問題および尖閣諸島に関する情報や日本の立場について、正確な理解を国の内外へ浸透させ得たかの検討を要請した。同懇談会は、同月29日に提言「内外環境の変化を踏まえた発信強化の実践のために」を大臣に手交し、同提言は『島嶼研究ジャーナル』第9巻1号に全文が掲載されているが、領土・主権展示館における発信強化についても十分なスペースを割いていた。

領土室は、同提言による旧展示館に対する様々な意見や要望を斟酌して、旧展示館を拡張移転するために東京虎ノ門にある三井ビル1階に約700平米のスペースを確保し、2020年1月20日、政府による島嶼領土問題の発信拠点とすべく、新たな領土・主権展示館（以下、新展示館）を設置した。

新展示館外側の表示



新展示館は、旧展示館と比較して遥かに広くかつ明るい内部が印象的で、北方領土を始めとして、竹島や尖閣諸島が日本の島嶼領土となった経緯、その根拠となる証拠がパネルと複製で要領よく展示されており、新たな発信拠点に相応しいものであった。新展示館は、旧展示館の来館者からの北方領土に関する展示がない、中国や韓国の主張に対する反論に関する展示が少ない、ウェブや書籍では見ることのできない模型やジオラマなど体感的な展示を見たいなどの展示内容の充実を求める要望に応えた成果であると言える。

新たな展示館の内部入口



旧展示館は、中高年の男性に偏り女性や若年層の来館者が少ない傾向があったため、新展示館では、小・中学校生などの若年層にも興味がわくよう、一方的な説明に終始せずに、随所で問題を出したりワークシートを配布したりするなどの工夫もなされるという。また、尖閣諸島の編入経緯については、その背景として琉球には明治時代に沖縄県となるまで王朝があったことと合わせて理解しないと分かり難いので、琉球の歴史を展示することも視野に入れている。さらに、竹島で捕獲されたニホンアシカの剥製「リャンコ大王」が、島根県立三瓶自然館から貸与され期限付きではあるが展示されており、小・中学生の格好の話題となると思われる。若年層への配慮として、教育機関と連携し修学旅行の訪問先、社会科の学習に関する見学先とすること、あるいは国会見学との連動を図ること等が期待されている。

体長約3mの「リャンコ大王」の剥製



新展示館は、一般の来訪者のみならず、外国人観光客、国内外の研究者やジャーナリストも来館することも当然考えられるため、展示パネルや資料の多言語化が必要である。現在は、日本語のみによるパネルの展示であるが、将来的には英語、ロシア語、中国語、韓国語によるパネル展示が考慮されているという。多言語化が実現することにより、日本の島嶼領土問題の内外への啓発・発信が可能になるため、さらなる発信を可能にするために、新展示館に資料室としての機能を併せもたせる必要が出てくる。展示パネルや資料を多言語化するためには、多くの努力が必要と思われるが、このことは時間が解決するであろう。

さらに新展示館は、ウェブサイトを一体的に捉え、それぞれの特徴を生かした展示内容するとともに、展示館で興味をもった展示物について、ウェブサイトを通じて、さらに深く内容を掘り下げた情報を発信するといった相乗効果をもたらすよう工夫されているという。また、領土・主権に関する関心が相対的に低いと思われる20代、30代の年齢層の女性に対する働きかけは特に重要であることから、新展示館では、全国の博物館・美術館・図書館の企画展で出張展示をするなど、積極的な資料パネルの展示も考慮されていると聞く。

新展示館2階からの俯瞰



この他、新展示館では、日本の島嶼領土に対する関心を惹起するために、竹島や尖閣諸島の領有権問題の展示だけではなく、将来的にはこれまで日本人がこれらの島嶼領土とどれだけ関わってきたかについて、産業や自然、天然記念物等も含めて紹介することも計画されているし、デジタル・IT技術、特にVR（バーチャル・リアリティ、仮想現実）技術を用いた展示も検討されているという。例えば尖閣諸島であれば、戦前の船溜まりや鰹節工場をVRで目の前に映し出し、魚釣島での生活を体験できるといった展示、あるいは、中国の冊封使が福州から琉球まで琉球の船乗り案内され、尖閣諸島を目印にしながら航行する様

子をアニメやVRで再現するアイデアも考えられている。

総じて、まだ誕生したばかりの新展示館の印象は、旧展示館では発信できなかった北方領土問題に加え、竹島、尖閣諸島の島嶼領土が日本の島嶼領土となった経緯と歴史的な事実関係、ロシア、韓国そして中国が主張する領有権に対する反論等を説明する証拠資料がパネルで要領よく纏められて展示しており、これらの島嶼領土が日本の領土であることを自然に体感・納得できるよう配慮されていることである。これまで縷々述べてきたような新展示館の構想が近い将来実現することにより、文字通り国による島嶼領土問題の啓発・発信の拠点となることは言を俟たない。(本稿に掲載した写真は全て筆者が撮影したものである。)

(本稿は、『島嶼研究ジャーナル』第9巻2号(2020年3月発行)に掲載された原稿を転載したものであるが、同誌への掲載後に発せられた緊急事態宣言のため、現在、領土・主権展示館は休館中である。)